



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,673	3.5	353	△39.7	499	△5.9	387	△57.6
26年12月期第2四半期	17,070	—	585	—	530	—	914	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 602百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	18.70	18.66
26年12月期第2四半期	44.09	44.03

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。また、同第2四半期につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	73,963	61,037	80.0
26年12月期	75,831	60,918	78.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 59,207百万円 26年12月期 59,111百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.7	1,100	△3.5	1,100	△26.7	700	△47.3	33.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、平成27年8月10日発表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	20,750,688株	26年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	17,119株	26年12月期	17,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	20,733,611株	26年12月期2Q	20,733,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年8月24日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 品目別の受注および販売状況 .....	11
(2) 概況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジアの一部新興国において成長鈍化が見られたものの、米国は引き続き堅調を維持し、欧州では持ち直し傾向が続きました。また、国内経済は、原油安や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、LED市場においては市場拡大にともない緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。また、一般産業用市場やカーボンブラシ関連市場は堅調に推移し、太陽電池市場や半導体市場は回復の動きが見られました。

このような環境の中、当企業グループは中期経営計画の達成に向けて、引き続き拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めましたが、一部製造費用の増加や在庫評価減の計上等が利益を圧迫しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,673百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益353百万円(同39.7%減)、経常利益499百万円(同5.9%減)となり、また四半期純利益は387百万円(同57.6%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。)

## 日本

景気回復や拡販の進展等により、冶金用やLED用を中心に各用途とも堅調を維持いたしました。その結果、売上高は9,126百万円、営業利益は658百万円となりました。

## 米国

冶金用の一部用途が弱含んだものの半導体用等のエレクトロニクス関連が健闘した結果、売上高は伸長いたしました。利益面において改善費用が発生した結果、売上高は1,570百万円、営業損失は266百万円となりました。

## 欧州

カーボンブラシ関連が堅調な動きを維持したことに加え、後半において工業炉用の需要が回復基調で推移いたしました。その結果、売上高は1,656百万円、営業利益は54百万円となりました。

## アジア

カーボンブラシ関連が堅調だったほか、後半において太陽電池用や冶金用の需要が回復する等、売上高は底堅く推移した一方、利益面においては、一部費用の増加および在庫評価減の計上等が発生いたしました。その結果、売上高は5,319百万円、営業利益は83百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少いたしました。これは主に借入金返済および設備投資等により現金及び預金1,199百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が453百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,986百万円減少いたしました。これは主に有利子負債が1,588百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金95百万円の減少があったものの、為替換算調整勘定が147百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、売上高は概ね前回予想値どおりで推移いたしましたが、一部製造費用および子会社経営改善費用の増加や在庫評価減の計上等により、営業利益、経常利益および四半期純利益が前回予想値を下回りました。

また、通期につきましても、当第2四半期連結累計期間の実績および市場動向を踏まえ、販売計画および利益計画を見直した結果、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたします。(第3四半期以降の想定為替レート：115円/US\$、130円/EUR、18.5円/人民元)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41百万円減少し、利益剰余金が26百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665,862	10,466,758
受取手形及び売掛金	13,660,986	13,326,644
商品及び製品	8,785,680	7,853,961
仕掛品	7,232,537	7,812,486
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,141,809
その他	1,214,724	1,157,464
貸倒引当金	△541,365	△546,051
流動資産合計	44,209,589	42,213,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,936,741	8,733,833
機械装置及び運搬具(純額)	12,538,572	11,743,028
土地	5,893,797	5,909,782
建設仮勘定	756,040	1,366,568
その他(純額)	724,975	642,988
有形固定資産合計	28,850,126	28,396,201
無形固定資産	1,285,433	1,261,490
投資その他の資産	1,486,421	2,092,939
固定資産合計	31,621,980	31,750,631
資産合計	75,831,570	73,963,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,216,298
電子記録債務	—	1,003,350
短期借入金	2,988,821	1,801,183
未払金	2,853,857	1,466,940
未払法人税等	532,540	376,352
賞与引当金	396,251	308,233
その他	2,641,948	3,239,123
流動負債合計	11,947,076	10,411,483
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,603,333
退職給付に係る負債	167,349	147,251
資産除去債務	257,681	259,552
その他	537,104	504,893
固定負債合計	2,966,120	2,515,030
負債合計	14,913,196	12,926,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	37,918,097
自己株式	△59,279	△59,501
株主資本合計	55,181,122	55,085,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	112,947
為替換算調整勘定	3,878,723	4,026,381
退職給付に係る調整累計額	△43,712	△17,514
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	4,121,813
新株予約権	68,396	94,045
少数株主持分	1,738,770	1,735,471
純資産合計	60,918,373	61,037,190
負債純資産合計	75,831,570	73,963,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,070,588	17,673,386
売上原価	12,778,725	13,555,323
売上総利益	4,291,863	4,118,062
販売費及び一般管理費	3,706,077	3,764,614
営業利益	585,785	353,447
営業外収益		
受取利息	27,930	42,695
受取配当金	4,747	5,398
為替差益	—	40,310
通貨オプション益	60,723	15,942
その他	47,091	89,363
営業外収益合計	140,491	193,711
営業外費用		
支払利息	31,828	26,202
為替差損	151,845	—
その他	11,698	21,589
営業外費用合計	195,372	47,792
経常利益	530,904	499,366
特別利益		
固定資産売却益	17,562	5,346
投資有価証券売却益	—	1,023
補助金収入	394,752	41,491
受取保険金	—	86,386
特別利益合計	412,314	134,247
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産除却損	10,828	8,100
特別損失合計	10,831	8,108
税金等調整前四半期純利益	932,388	625,504
法人税等	38,593	268,276
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794	357,228
少数株主損失(△)	△20,387	△30,404
四半期純利益	914,181	387,632



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794	357,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,298	17,873
為替換算調整勘定	△988,420	200,889
退職給付に係る調整額	△37,803	26,130
その他の包括利益合計	△1,030,522	244,894
四半期包括利益	△136,727	602,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,147	579,362
少数株主に係る四半期包括利益	△109,580	22,760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	932,388	625,504
減価償却費	1,778,937	1,871,910
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△158,908	△86,367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,274	△90,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,882	△38,492
受取利息及び受取配当金	△32,677	△48,094
支払利息	31,828	26,202
為替差損益(△は益)	151,845	△40,310
固定資産除売却損益(△は益)	△6,731	2,762
売上債権の増減額(△は増加)	△254,070	433,475
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	379,749	421,907
仕入債務の増減額(△は減少)	362,240	679,868
その他	△350,056	△377,293
小計	2,805,153	3,379,938
利息及び配当金の受取額	30,959	48,604
利息の支払額	△30,474	△24,966
法人税等の支払額	△199,961	△503,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,677	2,900,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,609,083	△2,402,882
定期預金の払戻による収入	1,452,720	2,368,992
有形固定資産の取得による支出	△734,733	△1,507,824
有形固定資産の売却による収入	20,242	4,875
無形固定資産の取得による支出	△202,230	△195,562
投資有価証券の取得による支出	△48,187	△84,016
その他	4,849	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,422	△1,806,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△871,523	△829,334
長期借入金の返済による支出	△779,773	△752,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,288	△16,621
自己株式の取得による支出	△436	△221
配当金の支払額	△238,052	△457,169
少数株主への配当金の支払額	△24,311	△24,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939,385	△2,080,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249,171	26,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699,302	△959,942
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,521	9,061,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,172,218	8,101,563

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,129	1,304,374	1,764,207	5,359,877	17,070,588	—	17,070,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755,118	28,893	11,854	35,549	2,831,415	△2,831,415	—
計	11,397,247	1,333,267	1,776,062	5,395,427	19,902,004	△2,831,415	17,070,588
セグメント利益又は 損失(△)	319,441	△221,398	108,727	386,286	593,056	△7,270	585,785

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,604,527	1,292,259	1,783,655	7,249,432	4,991,477	140,714	17,070,588
割合(%)	38.7	7.6	10.4	42.5	29.2	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,126,599	1,570,603	1,656,786	5,319,396	17,673,386	—	17,673,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945,996	45,127	17,027	59,596	3,067,747	△3,067,747	—
計	12,072,595	1,615,730	1,673,813	5,378,993	20,741,133	△3,067,747	17,673,386
セグメント利益又は 損失(△)	658,377	△266,912	54,089	83,449	529,004	△175,557	353,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,874,903	1,535,319	1,830,371	7,325,439	4,366,728	107,351	17,673,386
割合(%)	38.9	8.7	10.4	41.4	24.7	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## (追加情報)

## 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の未払法人税等は28,286千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他の影響については軽微であります。

## 4. 補足情報

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期						平成27年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	3,634	6,529 ※2	10,163	3,118	3,662	16,944	4,009	3,796	7,806
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	799	806	1,605	630	690	2,926	745	843	1,588
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,052	1,347	2,400	1,239	1,379	5,019	1,333	1,430	2,764
複合材その他製品	2,224	2,414	4,638	1,931	2,206	8,776	2,615	3,027	5,643
合計	7,711	11,097	18,808	6,920	7,937	33,666	8,703	9,098	17,802

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期				平成27年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
特殊黒鉛製品	1,968	4,942 ※2	4,820 ※2	5,084 ※2	5,767 ※2	5,753 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	497	476	393	422	428	445
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	820	898	896	992	1,133	1,177
複合材その他製品	1,660	1,766	1,599	1,604	2,072	2,729
合計	4,947	8,084	7,708	8,104	9,402	10,105

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期						平成27年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	4,048	3,907	7,955	3,727	4,017	15,700	3,699	4,413	8,112
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,334	2,947	1,141	1,306	5,395	1,241	1,514	2,755
【一般産業分野】	2,109	2,192	4,301	2,151	2,337	8,790	2,021	2,439	4,460
【その他】	326	380	707	434	372	1,513	436	459	896
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	807	863	1,670	793	836	3,300	818	813	1,631
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,178	1,310	2,489	1,314	1,410	5,215	1,283	1,404	2,687
複合材その他製品	2,174	2,416	4,590	2,176	2,339	9,106	2,295	2,436	4,732
【主要3製品】	1,849	2,119	3,968	1,888	2,037	7,894	1,992	2,128	4,120
【その他製品】	324	297	622	288	302	1,212	302	308	611
商品	182	180	363	193	186	743	350	159	509
合計	8,391	8,679	17,070	8,205	8,790	34,066	8,446	9,227	17,673

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用の需要が増加傾向にあり、太陽電池用は設備更新需要に支えられる等、全体として回復基調で推移いたしました。

一般産業分野は、工業炉用の需要増加に加え、放電加工電極用や連続鋳造用が堅調な動きを見せる等、全体として順調に推移いたしました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボンは、軸受等の需要が横ばいで推移したほか、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、底堅く推移いたしました。

電気用カーボンでは、中国を中心に電動工具用やクリーナー用が健闘する等、概ね堅調に推移いたしました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が堅調に推移したほか、LED用の受注が市場拡大にともない底堅く推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展したほか、半導体用・太陽電池用が健闘する等、全体としては順調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の需要が高水準で推移したほか、エレクトロニクス関連が堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。